

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 18 年 3 月 23 日 (2006.3.23)

【公開番号】特開 2005-203211 (P2005-203211A)

【公開日】平成 17 年 7 月 28 日 (2005.7.28)

【年通号数】公開・登録公報 2005-029

【出願番号】特願 2004-7676 (P2004-7676)

【国際特許分類】

H 0 5 B 6/12 (2006.01)

F 2 4 C 7/04 (2006.01)

F 2 4 C 15/00 (2006.01)

F 2 4 C 15/10 (2006.01)

【F I】

H 0 5 B 6/12 3 2 4

H 0 5 B 6/12 3 1 2

H 0 5 B 6/12 3 1 8

F 2 4 C 7/04 3 0 1 A

F 2 4 C 15/00 M

F 2 4 C 15/10 B

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 2 月 8 日 (2006.2.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

周囲に枠体を有し被加熱物を載置する天板と、

該天板が天面に取り付けられた本体ケースと、

該本体ケース内部に設けられた誘導コイルや電気抵抗体により加熱する複数の加熱体と

、

前記天板の下面側から前記被加熱物の底面温度を測定する温度センサーと、

前記枠体の前側に形成され、前記被加熱物の高さの中央より下方側の温度を測定する測
温体と、

前記温度センサー及び前記測温体の出力に基づいて前記加熱体の出力を制御をする制御
体と

を備えたことを特徴とする電気加熱調理器。

【請求項 2】

前記測温体による被加熱物の測定が被加熱物の所定時間における温度上昇幅が所定値以
下の時は、表示若しくは警告音などで告知する告知手段を設けたことを特徴とする請求項
1 記載の電気加熱調理器。

【請求項 3】

前記測温体は、

前記被加熱物の上部側を測定する上側温体と、

前記被加熱物の下部側を測定する下側温体と

を備えたことを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 記載の電気加熱調理器。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

前記目的を達成するために、本発明にかかる電気加熱調理器は、周囲に枠体を有し被加熱物を載置する天板と、該天板が天面に取り付けられた本体ケースと、該本体ケース内部に設けられた誘導コイルや電気抵抗体により加熱する複数の加熱体と、前記天板の下面側から前記被加熱物の底面温度を測定する温度センサーと、前記枠体の前側に形成され、前記被加熱物の高さの中央より下方側の温度を測定する測温体と、前記温度センサー及び前記測温体の出力に基づいて前記加熱体の出力を制御をする制御体とを備えたものである。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

本発明の電気加熱調理器は、周囲に枠体を有し被加熱物を載置する天板と、該天板が天面に取り付けられた本体ケースと、該本体ケース内部に設けられた誘導コイルや電気抵抗体により加熱する複数の加熱体と、前記天板の下面側から前記被加熱物の底面温度を測定する温度センサーと、前記枠体の前側に形成され、前記被加熱物の高さの中央より下方側の温度を測定する測温体と、前記温度センサー及び前記測温体の出力に基づいて前記加熱体の出力を制御をする制御体とを備えているので、例えば被加熱物の温度が正確に検知できない場合などに、被加熱物の温度が異常に上昇してしまう危険性を未然に防止することができる。これにより、電気加熱調理器の安全性を極めて向上することができるようになるものである。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0068

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0068】

そして、被加熱物36内の調理物、例えば天ぷらなどをあげているとき、加熱を続けて天ぷら油が蒸発してしまい、内部の油が少なくなってくると、被加熱物36の上方が異常高温となり、蒸気化した油に引火することが考えられるが、本実施形態では測温体27が、上測温体27Aと下測温体27Bにて被加熱物36の上部側と下部側を同時に測定可能なので、このような場合でも発火が起こる前に異常高温を検知して、加熱を停止させることができ、電気加熱調理器1の安全性をさらに向上できる。